

## ■第29回計画部会における主な意見

資料2-6

### (1) PPP/PFI推進アクションプランの総括レビュー及び(2) PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)における施策フォローアップについて

No.	意見
1	よりアウトカムベースを意識した目標設定や効果の計測が重要。
2	VFMが年々低下している要因の分析が必要。低いVFMであってもPFIのメリットがあるはずで、もう少し具体的なメリットの記載を期待。
3	優先的検討規程策定の結果として事業化できた案件数や、事業化に繋がらなかった案件の理由も示すべき。
4	今後、地域プラットフォームや専門家派遣を小規模自治体における導入支援にフォーカスすべきではないか。

### (3) 今後の推進施策の取組方針(関係省ヒアリング)

No.	意見
1	上下水道について、コロナ禍での料金減免等の逆風や、和歌山での事故もあったところ、喫緊の課題として、広域化や官民連携を進めるべき。自治体に対しての二の矢、三の矢の推進方を打つことや、新たな担い手や産業創出といった横断的な観点の研究が必要。
2	上下水道について、横展開のために、各省庁が先導してパイロット事業を作ることが重要。
3	水道分野の進捗が鈍い。今後の経営の在り方検討が39件行われた一方、事業開始は1件のみ。宮城は用水供給、大阪は管路更新工事と、コンセッションの典型的なモデルではなく、一定規模以上の人口の都市における一般給水も含んだコンセッションモデルを実現させ、横展開を図ることが重要。
4	宮城県が水道コンセッションを進める上での、準備、庁内の取り回し、地域や議会への説明等のノウハウの他者への提供を検討すべき。
5	水道事業は、今後収入減少が自明な中、民間企業が事業の継続性を見出せないのは当然。広域化が困難とのことだが、地域全体で自治体の構造を作り直す議論が必要。
6	道路事業について、料金徴収期間の短いなどの課題が議論されているが、愛知有料道路も事業リスクをシェアし民間任せにしないスキームを採用しているように、工夫の余地がある。料金徴収期間満了後の道路はキャッシュフローを生み出しにくいインフラと考えられ、公社道路における検討をここで止めてしまうべきではない。
7	道路事業は、有料道路と一般道路、特定車両停留施設との組み合わせ、指標連動方式との組み合わせ等、幅広く事業を組み立てるべき。

No.	意見
8	空港コンセッションがそのまま経営が苦しい状況が続くと、投資ができない等、日本の航空政策全体に影響を与えかねず、対策の検討が必要。
9	空港では今後、旅客より貨物の扱いが増加することが予想され、路線数の増加がターミナルビルの売上増加に必ずしも寄与しないのではないか。空港コンセッションが地域にお金を落とすというメカニズムが困難になることが懸念。
10	道路等のキャッシュフローを生み出しにくいインフラについて、工学とマネジメントの知見を融合し、国交省が中心となって性能規定型の契約を作りこむ必要。
11	水力発電所の更新といった大規模な事業を民間のみで行うことは困難で、公営水力コンセッションはFIT制度の導入が成功の要因。同様に民間では取組みにくい事業への経済的サポートのある事業はないのか。
12	今回説明のなかった新しい政策課題とPPP/PFIが関連する取組も取り上げるべき。
13	省庁や自治体が位置づける大きな目標・課題に対し、上位計画からPPP/PFIを進む流れを作るべき。
14	引き続き検討という方針が多いが、今後の具体的な対応を示さなければ次に進まない。
15	様子見をしたい自治体を取り残さないよう、現在ほとんど行われていない後から特定事業に加わることを可能とする制度設計を検討すべき。

#### (4)アクションプランに盛り込む内容について

No.	意見
1	小規模化は、地方の金融機関にもビジネスチャンスが広がり、地方創生の観点からも重要。
2	指標連動方式の導入が進むと対象分野も相当広がることから活用モデルを推進すべき。
3	学校とまちづくり拠点の併設等、複合化のモデルの形成にも取り組むべき。
4	手続きの簡易化について、法令やガイドラインの枠を超えてゼロから考えることが必要。
5	指標連動方式の活用による民間の創意工夫の発現や、インセンティブを設定するには、特定事業の公表段階で、今まで以上に自治体が目標をしっかりと定めることが必要。

No.	意見
6	金融機関が意欲的に取り組めるような大型案件や収益性の高い案件が創出されることが必要で、例えば、公営水力、水道、道路などの案件は、次のアクションプランの目玉にすべき。
7	小規模自治体の活用促進には、公民館や図書館といった身近な施設のモデルケースが必要。
8	自治体と現地の民間企業が協力体制を作っている事実を地元住民まで理解してもらうべき。
9	能力向上より取組意欲の向上がまず大事。地方公共団体に対しては、補助率のプラスアルファなど、財政的なインセンティブを前面に出せないか。
10	民間企業や金融機関について、地元企業や地銀・信金を強調した記載にすべき。地域の衰退とともに、自らも衰退する危機感を持っており、雇用創出・維持や新たなビジネスチャンスといった観点を前面に出すべき。事業者選定において、地元企業の優先にも取り組むべき。
11	自治体の自律意識、自身の課題を認識して発信する力、そのビジョン実現するための企画形成力の重要性を指摘すべき。
12	民間企業については、大手企業と地域企業、多様な産業の協働力の重要性を取り上げるべき。
13	金融機関は、地域のブレインとして川上からしっかり自治体の取組を先導役としてサポートし、官民・民民のマッチングも含めて、地域で事業を作り上げる・コーディネートすることが、自らのビジネスの持続性に返ってくる点を表現すべき。
14	PPP/PFIがもたらす成果・効果の見える化、データをインパクトのある形で示すことが重要。逆に、PPP/PFIを実施しないことがリスクといったことを示す指標は提示できないか。
15	民間セクターが動かすPPP/PFIを本格的に打ち出すべき。そのためには、既存の官民の枠組みに囚われない環境整備、規制改革・行政改革との連携、特区の活用も含めて発信し、運用することに期待。
16	PPP/PFIはあくまでも手段であり、目的ではないという点を確認すべき。
17	身近な施設でのモデル形成に関し、地域経営の視点を加えるべき。
18	モデル形成に関し、老朽化施設の統廃合・改修・改築、非保有手法も加えるべき。
19	指標連動方式に活用可能なデータを基にした指標の例示を加えてはどうか。
20	図書館といった、ハコモノ前提の記載には違和感があり、ハコモノを持たずに機能提供するといった方向に世の中のサービス事業全体が流れつつあることに留意すべき。